



TITLE:

Economic Analysis of Property Rights(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

Tenryu, Yohei

CITATION:

Tenryu, Yohei. Economic Analysis of Property Rights. 京都大学, 2015, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18759>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	天龍 洋平
論文題目	Economic Analysis of Property Rights（所有権の経済分析）		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、大きく二つのパートに分けることができる。前半の2つの章では、私的所有権の確立されていない資本が存在する経済における経済成長の決定要因を分析している。この流れに属する先行研究においては、発展途上国の不十分な所有権制度を描写するために、共有地モデルの枠組みが採用されることが多い。このような定式化においては、すべての経済主体は資本を共有しているとされ、その結果「共有地の悲劇」として知られる資本の過剰利用や経済成長率の低下が生じる。また、このような環境下では、生産性の上昇が却って資本の過剰利用をもたらし、その結果として経済成長を低下させる可能性が生じる（このような効果を暴食効果と呼ぶ）。本論文の第2章では、このような資本の過剰利用を軽減するために、経済主体が所有している私的資本の一部を共有部門に強制的に投資させるような状況を考察している。その結果、共有部門の生産性上昇は経済成長には影響を持たないものの、共有部門への貢献割合の上昇は、暴食効果を通じて経済成長を下落させることを示している。つまり、共有資本を保護するための政策が却って経済成長を阻害することを示しているのである。続く第3章では、投資決定の際にそれぞれの主体は他の経済主体の私的資本保有量を観察できないという先行研究で置かれていた制約的な仮定を緩め、より現実的な状況下で、共有資本の存在する場合の経済成長モデルを分析している。その結果、（1）各主体の最適消費は他の経済主体の私的資本保有量の減少関数である、（2）各主体の効用は、他の経済主体の私的資本保有量を観察できない場合に比べて必ず減少する、（3）各主体の効用はプレイヤー数の増加関数である、の三点を示している。</p> <p>後半の2つの章は企業による研究開発活動を取り上げている。研究開発に伴って生じる知的財産の所有権（特許等）は、経済の技術進歩を決定する主要因の一つである。そのため、本論文では、分析枠組みとして、自発的広告を仮定した複占垂直的差別化モデルを採用し、企業の研究開発による技術進歩が、企業の価格付け、広告活動、企業利潤と消費者厚生にどのような効果を及ぼすのかを分析している。</p> <p>第4章では、消費者が財を購入するグループと全く購入しないグループに分断されている場合（部分市場カバレッジ）を分析対象としている。この場合には、企業の技術水準の差異が相対的に大きいときには、低品質企業の技術進歩はその企業の利潤を増加させ、消費者の厚生を改善させるが、技術格差があまりないときには、低品質企業の生産性上昇の結果、消費者の厚生水準が下落する場合が生じ得ることを示している。</p> <p>最終章では、すべての消費者が当該財を購入する場合（全市場カバレッジ）を分析対象とし、均衡が内点で与えられる場合と端点で与えられる場合の双方を分析している。その結果、低品質財企業の技術進歩は、内点均衡の場合には低品質財企業の利潤を必ず減少させるが、端点均衡の場合には増加させる可能性があることが示されている。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

近年、経済活動において様々な制度が果たす役割についての関心が高まっている。これらの制度の中でも特に多くの研究者の関心を集めているのが、所有権制度である。発展途上国では一般的に所有権制度が先進国ほど整っておらず、そのことが経済発展の足枷になっていると考えられているのである。これに対し、先進国はより確立された所有権制度を有しているが、新たな技術の開発においては、私企業の研究開発への投資誘因を確保するための知的財産制度の確立が重要な役割を果たしている。本論文は、このような最先端の研究の流れに沿って、所有権制度が経済成長や企業の投資行動において果たす役割を分析し、先行研究で得られた結果を拡張することに成功している。

本論文の貢献を具体的に述べれば以下の通りである。

- (1) 本論文では、分析枠組みとして動学ゲーム・モデルを採用しているが、すべての章において最先端の研究成果を的確に踏まえた形での緻密な分析が手際よく展開されており、理論分析としての完成度は非常に高い(2章、3章、4章、5章)。
- (2) 先行研究で置かれていた制約的な仮定を取り除き、より現実的な設定を採用している。例えば、先行研究においては、他の経済主体の保有する私的資本量がまったく観察できないと仮定されていたのに対し、本論文では、各主体は他の経済主体の私的資本保有量を観察できるというより妥当な設定の下での均衡解を厳密な形で導出することに成功している(3章)。
- (3) 経済主体間の戦略的な相互作用を明示的に考慮することにより、技術進歩が経済活動を停滞させたり、経済厚生や利潤を低下させたりする可能性があることを明快に示すことに成功している(2、4、5章)。

以上の様に、本論文の各章の何れもが優れた理論的貢献を含んでおり、著名な国際的学術誌に十分に掲載され得る水準に達したものである。実際、第4章の一部は、国際的学術誌 *Economics Bulletin* に既に掲載されており、このことから、天龍氏の研究水準の高さは明らかであろう。

とはいえ、改善すべき点も残されている。第一に、本論文の分析は抽象度の高い理論分析であり、モデル設定の背景にどのような実証的裏付けがあるのかがあまり明確に示されていない。例えば、第4章の分析ではブルーレイ・ディスクの事例を用いることで、モデル設定を正当化しているが、より厳密な実証分析と対応させた方がモデルの説得力は高まるであろう。第二に、本論文の後半における企業広告の定式化は、広告の持つ機能の一部しか取り入れていないのではないと思われる。すなわち、本論文では企業の広告・宣伝活動は、その財全体に対する需要を誘発すると想定しており、したがって、他社の宣伝も自社製品への需要を増やす効果を持っている。しかしながら、現実の宣伝活動においては、自社製品の同業他社製品との

差別化という側面も無視できない。動学ゲーム・モデルの分析枠組みを拡張し、宣伝活動を通じて他社と異時点間の顧客の取り合いを行うという側面をモデルに明示的に導入することによって、本論文の分析を一層深化させることが期待される。

しかしながら、これらの点は、むしろ天龍氏が今後の研究において発展させていくべきものであり、本論文の極めて独創的な貢献を何ら損なうものではない。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。尚、平成27年1月27日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。